



平成17年11月22日

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 本社所在都道府県 広島県
 (URL <http://www.brhd.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤田 公康
 問合せ先責任者 役職名 取締役運営本部長 氏名 折田 勝茂 TEL (082) 261-2860
 決算取締役会開催日 平成17年11月22日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	262	△23.2	81	△55.7	85	△54.1
16年9月中間期	341	△4.2	183	△2.8	185	△7.9
17年3月期	531		235		238	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	86	△52.5	11	44
16年9月中間期	181	△3.8	26	54
17年3月期	212		26	14

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 7,531,613株 16年9月中間期 8,012,208株 17年3月期 7,992,335株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	10	00

(注) 17年9月中間期配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	7,998	4,785	59.8	659	29
16年9月中間期	6,366	4,960	77.9	621	34
17年3月期	7,217	4,997	69.2	626	41

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 7,258,493株 16年9月中間期 7,983,536株 17年3月期 7,972,653株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 1,361,507株 16年9月中間期 636,464株 17年3月期 647,347株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	460	130	110	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円15銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		473,873		721,784		1,236,931	
2. 短期貸付金		—		1,388,933		117,688	
3. その他	※3	356,267		138,951		352,534	
貸倒引当金		—		-376		-246	
流動資産合計			830,140		2,249,293		1,706,907
			13.0		28.1		23.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	529,907		509,036		520,612	
(2) 土地	※2	376,600		376,600		376,600	
(3) その他		36,146		28,922		32,068	
有形固定資産計		942,653		914,559		929,281	
2. 無形固定資産		49,370		21,874		33,555	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		4,217,135		4,447,135		4,207,135	
(2) その他		327,177		365,154		340,961	
投資その他の資産計		4,544,313		4,812,289		4,548,096	
固定資産合計			5,536,338		5,748,724		5,510,934
			87.0		71.9		76.4
資産合計			6,366,479		7,998,017		7,217,841
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		—		1,000,000		—	
2. 1年以内償還予定 の社債		—		200,000		200,000	
3. 未払法人税等		3,237		2,237		13,440	
4. 預り金		1,072,105		1,872,575		1,877,581	
5. その他	※3	26,635		23,887		18,218	
流動負債合計		1,101,978	17.3	3,098,699	38.8	2,109,240	29.2
II 固定負債							
1. 社債		200,000		—		—	
2. 役員退職慰労引当 金		14,400		7,860		18,000	
3. その他		89,629		106,015		92,983	
固定負債合計		304,029	4.8	113,875	1.4	110,983	1.6
負債合計		1,406,007	22.1	3,212,574	40.2	2,220,224	30.8
(資本の部)							
I 資本金		2,500,000	39.3	2,500,000	31.3	2,500,000	34.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,862,909		1,862,909		1,862,909	
2. その他資本剰余金		400,000		400,060		400,000	
資本剰余金合計		2,262,909	35.5	2,262,969	28.3	2,262,909	31.3
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分 利益		400,841		434,555		431,578	
利益剰余金合計		400,841	6.3	434,555	5.4	431,578	6.0
IV その他有価証券評価 差額金		4,871	0.1	28,777	0.3	14,807	0.2
V 自己株式払込金		—	—	1,650	0.0	—	—
VI 自己株式		-208,152	-3.3	-442,509	-5.5	-211,678	-2.9
資本合計		4,960,471	77.9	4,785,442	59.8	4,997,617	69.2
負債資本合計		6,366,479	100.0	7,998,017	100.0	7,217,841	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			341,503	100.0		262,694	100.0		531,845	100.0
II 営業費用										
1. 不動産賃貸原価		31,387			29,095			51,964		
2. 販売費及び一般管理費		126,745	158,132	46.3	151,673	180,768	68.8	244,818	296,782	55.8
営業利益			183,370	53.7		81,925	31.2		235,062	44.2
III 営業外収益										
1. 受取利息		1,173			4,783			2,761		
2. その他		2,386	3,560	1.0	2,568	7,352	2.8	4,839	7,601	1.4
IV 営業外費用										
1. 支払利息		935			1,736			1,802		
2. 社債利息		490			490			980		
3. コミットメントライン費用		—			1,008			—		
4. その他		269	1,694	0.5	592	3,826	1.5	1,201	3,983	0.7
経常利益			185,236	54.2		85,451	32.5		238,680	44.9
V 特別利益			320	0.1		—	—		74	0.0
VI 特別損失			—	—		—	—		2,574	0.5
税引前中間(当期)純利益			185,556	54.3		85,451	32.5		236,179	44.4
法人税、住民税及び事業税		3,722			809			27,744		
法人税等調整額		233	3,955	1.1	-1,512	-702	-0.3	-3,901	23,842	4.5
中間(当期)純利益			181,600	53.2		86,154	32.8		212,337	39.9
前期繰越利益			219,241			348,401			219,241	
中間(当期)未処分利益			400,841			434,555			431,578	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しておりま す。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しておりま す。） 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、本社本館建物（附属設 備を除く）については、定額法を 採用しております。 なお、耐用年数および残存価額 については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっておりま す。 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒によ る損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討して、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え るため、内規に基づく中間期末要 支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左 なお、平成17年6月24日開催の 第3回定時株主総会において役員 退職慰労金制度の廃止および同日 までの在任期間に対する退職慰労 金を各取締役および監査役のそれ ぞれの退任の際に支給することが 決議されたことにより、同日以降 の役員退職慰労引当金繰入を行っ ておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え るため、内規に基づく期末要支給 額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
—————	(中間貸借対照表) 「短期貸付金」は、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は69,622千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
—————	—————	当社は、平成17年 3月25日開催の取締役会において、興和コンクリート株式会社(東京都千代田区)が平成17年 6月に実施する会社分割による建設事業部門の新会社(以下、「新興和コンクリート株式会社」という。)への事業移転の成立を前提とし、新興和コンクリート株式会社の発行済株式全部を取得し、子会社化することについての基本合意書締結を決議し、同日に当該基本合意書を締結しております。 なお、本株式取得は平成17年 7月下旬を予定しております。 株式取得の理由等につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,173千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 82,042千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,321千円
※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物 529,907千円 土地 376,600 計 906,507 ロ) 上記資産は、当社および極東工業株式会社の金融機関との取引に対して担保に供しております。 なお、当社の当中間会計期間末における対応債務はありません。	※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物 509,036千円 土地 376,600 計 885,637 ロ) 上記資産は、当社および極東工業株式会社の金融機関との取引に対して担保に供しております。 なお、当社の当中間会計期間末における対応債務はありません。	※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物 520,612千円 土地 376,600 計 897,213 ロ) 上記資産は、当社および極東工業株式会社の金融機関との取引に対して担保に供しております。 なお、当社の当事業年度末における対応債務はありません。
※3. 消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—
4. —	4. 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため株式会社UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント 2,500,000千円 の総額 借入実行残高 1,000,000 差引額 1,500,000	4. —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 15,293千円 無形固定資産 22,812	1. 減価償却実施額 有形固定資産 14,721千円 無形固定資産 11,981	1. 減価償却実施額 有形固定資産 31,440千円 無形固定資産 40,517

① リース取引

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度
該当事項はありません。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 621.34円	1株当たり純資産額 659.29円	1株当たり純資産額 626.41円
1株当たり中間純利益 22.67円	1株当たり中間純利益 11.44円	1株当たり当期純利益 26.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11.42円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	181,600	86,154	212,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	3,450
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(3,450)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	181,600	86,154	208,887
期中平均株式数(千株)	8,012	7,531	7,992
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	15,296	—
(うち新株予約権)	—	(15,296)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数243個)。	—	新株予約権1種類(新株予約権の数243個)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>自己株式取得について</p> <p>当社は、商法第210条の規定に基づき、平成16年6月25日開催の定時株主総会決議により、自己株式の取得を下記のとおり実施しております。なお、取得資金は自己資金により調達しております。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 679,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額 217,280千円</p> <p>(4) 取得日 平成17年6月7日</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所のTOSTNET-2(終値取引)による買付け</p>